（様式３）

 令和　年　月　日

　富山県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住 所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ﾌﾘｶﾞﾅ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏 名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては名称及びその代表者職氏名）

 誓　約　書

　私は、成果連動型委託契約（PFS）を活用した特定保健指導実施率向上支援事業委託に係る公募型プロポーザルの参加に当たり、下記の参加資格の要件を全て満たしていることを誓約します。

　※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

　□　本プロポーザルの募集開始の日から受託者決定の日までの間、富山県の指名停止又は指名保留の措置期間中でないこと

□ 宗教団体や政治活動を主たる活動の目的としていないこと

□ 国税及び地方税を滞納していないこと

□ 地方自治法施行令（昭和22 年政令第16 号）第167 条の４の規定に該当しない者で

あること

□　会社更生法（平成14 年法律第154 号）の規定による更生手続開始の申立て、民事再

生法（平成11 年法律第225 号）の規定による再生手続開始の申立て及び破産法（平成

16年法律第75号）に基づく破産手続き開始の申立てがなされている者でないこと

□ 次のいずれにも該当しないこと

　　　ア　役員等（参加者が個人である場合にはその者を、参加者が法人である場合にはそ

の役員又はその支店若しくは常時委託業務の契約を締結する事務所の代表者をいう。

以下同じ。）が暴力団員であると認められること

イ　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）が経営に実質的に関与していると認められること

 　　ウ　役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用した等と認められること

エ　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等

直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認

められること

オ　役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認め

られること

カ　役員等が、相手方が暴力団員であることを知りながら、これを不当に利用してい

ること